

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0057

令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

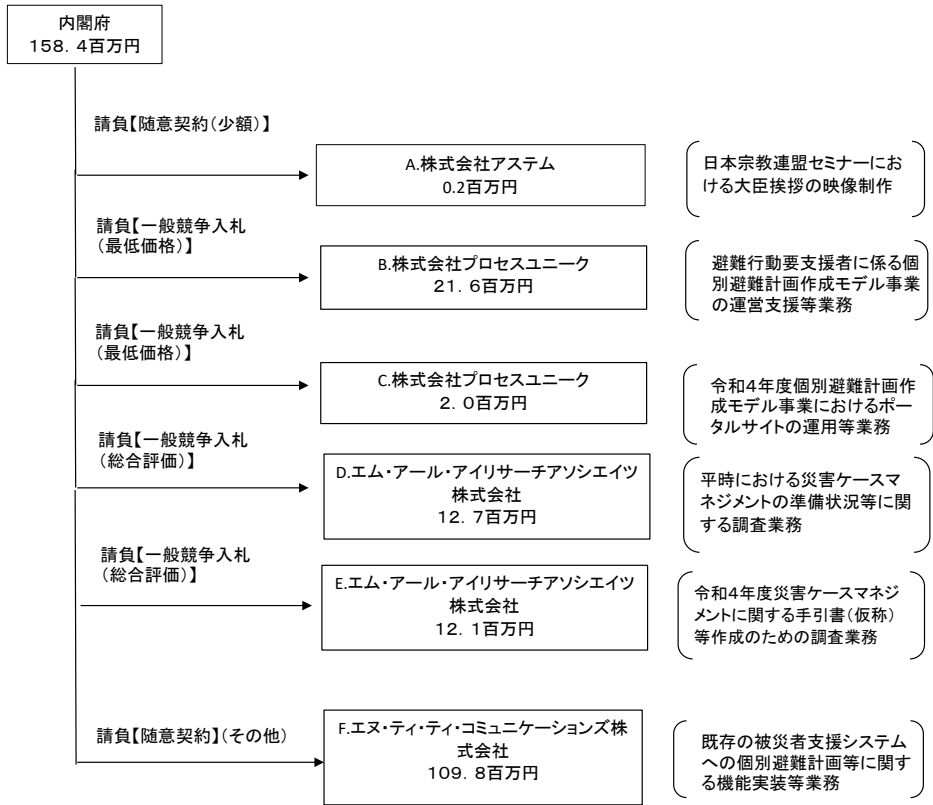
事業名	被災者支援に関する総合的対策の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(避難生活担当)	小野 雄大	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第49条の10から第49条の17、第86条の6、第86条の7			関係する計画、通知等	「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」 「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-top.html						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>○「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(以下「取組指針」とする。)」及び取組指針に基づくガイドラインを公表しており、これらを踏まえた地方公共団体の取組状況を確認するとともに施策の徹底を図ること等を目的とする。</p> <p>○令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされているところであり、個別避難計画の作成促進に資する効果的・効率的手法を構築し、全国に展開することを目的とする。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>○避難所における生活ニーズに可能な限り対応できるよう、「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を踏まえ、地方自治体による避難所に関する取組を促していく必要があるが、機会が少ない。</p> <p>○個別避難計画が未作成の市町村においては、知見やノウハウの不足、また人材の不足などが課題となり、早期に着手できていない状況にある。そのため、早期に着手が図られるよう、モデル事業で蓄積された様々な知見やノウハウ、そして人的資源を活用して、個別避難計画の作成の更なる加速化を目指す必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>○市町村が行う指定避難所の開設等は自治事務であり、良好な生活環境の確保に向けた取組は努力義務であるが、内閣府としても、取組指針等により、地方公共団体に助言を行っているところである。その一環として、指定避難所等における良好な生活環境の確保に向けた調査等を行う。</p> <p>○自治体における個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築するため、モデル事業を行う。また、クラウド型被災者支援システムの開発により、平時からの個別避難計画の効果的・効率的な作成の支援や被災者支援手続きの円滑化の検討等を行う。クラウド型のシステムに係る、個別避難計画の効果的・効率的な作成の支援や被災者支援手続きの円滑化に関する検討等を行う。</p>						
事業概要URL	<p>○避難所関連: https://www.bousai.go.jp/taisaku/hinanjo/</p> <p>○個別避難計画関連: https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagousei/yoshiensha.html</p>						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	31.2	215.9	57.3	47.6	55.7
		補正予算(B)	605	130	15	8.1	
		令和5年度第1次補正予算				8.1	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	55.9	605	130	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 605	▲ 130	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	87.1	820.9	202.3	55.7	55.7
		執行額(G)	10.9	802.6	158.4		
執行率(%) =(G)/(F)	13%	98%	78%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	2%	232%	219%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠:12.8百万円		
	(目)	災害関係調査費	47.5	55.7			
		その他	0				
	計(A)	47.6	55.7				

活動内容① (アクティビティ)		地方公共団体の避難所等における良好な生活環境の確保に向けた取組を支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		地方公共団体への取組指針等の周知	地方公共団体への取組指針等の周知活動	活動実績	回	3	4	2	-	-
				当初見込み	回	2	2	2	2	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針等の作成を踏まえ、被災時に開設される指定避難所等が良好な生活環境となることを目標とする。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		被災時に開設される指定避難所等が良好な生活環境となること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		平成25年6月の災害対策基本法の改正、取組指針等の作成を踏まえ、被災時に開設される指定避難所等が良好な生活環境となることを目標とし、様々な研修等の機会を通じて、地方公共団体へ周知徹底を図っている。								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		事業の実施の成果は、一般的に被災後に初めて判明し、また、被災規模により異なるため、定量的な指標による算出は困難なため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		自治体における個別避難計画の効果的・効率的な作成手法を構築するため、ノウハウ共有ミーティングなどのお互いに相談できる意見交換の場を設け、モデル団体の取組状況や自治体間で得られた知見を効果的に共有していただくとともに、全国の自治体に優良事例を展開しながら事業を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		個別避難計画作成モデル事業に市町村が参加	個別避難計画作成モデル事業参加市町村数	活動実績	団体	-	34	23	-	-
				当初見込み	団体	-	30	30	-	-
↓										
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		近年の災害において、多くの高齢者が被害に遭い、障害者等の避難が適切に行われなかった事例があった状況を踏まえ、避難行動要支援者を災害から守るために必要な個別避難計画の作成について、作成方法やそのノウハウを共有することにより、最初の1件を作成することが重要であるため、目標として設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		個別避難計画作成モデル事業参加市町村による個別避難計画の作成	個別避難計画作成モデル事業参加市町村のうち個別避難計画を作成した市町村	成果実績	団体	-	30	23		
				目標値	団体	-	34	23		
				達成度	%	-	88.2	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度 個別避難計画作成モデル事業 最終報告書								
↓										
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)										
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓										
成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		個別避難計画を作成することにより、災害における避難行動要支援者の避難の実効性を確保する。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		災害時における避難行動要支援者の避難の実効性の確保	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		成果目標(長期アウトカム)は、一般的に被災後に初めて判明し、また、災害の種類、被災規模により状況が異なるため、定量的な指標として数値化することは困難。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	府	20	0058															
令和4年度	2022	府	21	0054															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	日本宗教連盟セミナーにおける大臣挨拶の映像制作	0.2	雑役務費	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業の運営支援等業務	21.6
	計		0.2	計		21.6
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和4年度個別避難計画作成モデル事業におけるポータルサイトの運用等業務	2	雑役務費	平時における災害ケースマネジメントの準備状況等に関する調査業務	12.7	
計		2	計		12.7	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和4年度災害ケースマネジメントに関する手引書(仮称)等作成のための調査業務	12.1	雑役務費	既存の被災者支援システムへの個別避難計画等に関する機能実装等業務	109.8	
計		12.1	計		109.8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アステム	7120001060149	日本宗教連盟セミナーにおける大臣挨拶の映像制作	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロセスユニーク	7180001043511	避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業の運営支援等業務	21.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロセスユニーク	7180001043511	令和4年度個別避難計画作成モデル事業におけるポータルサイトの運用等業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	平時における災害ケースマネジメントの準備状況等に関する調査業務	12.7	一般競争契約(総合評価)	1	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	令和4年度災害ケースマネジメントに関する手引書(仮称)等作成のための調査業務	12.1	一般競争契約(総合評価)	3	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	既存の被災者支援システムへの個別避難計画等に関する機能実装等業務	109.8	随意契約(その他)	-	-	-